

事務事業名	防災行政通信ネットワークシステム参画事業				担当	市民生活部 安全安心課 消防防災係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8396		
施策名	7	防災対策の充実強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市地域防災計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	1一般管理費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県防災行政通信ネットワークシステムへの参加。災害発生時に、通信手段の確保を図るためにつくられた通信ネットワークシステム。通信衛星回線が栃木県、県内市町、消防等防災関係機関相互をつないでいる。また、全国の県、市町村とも通信することが出来る。平常時は、庁内電話、FAXからネットワークを通じ、通信料が無料で利用できる。地震、大雨などの気象、災害情報、緊急通報等の情報が入る。また、災害等の非常時には発電装置も備えており、通信が接続できるシステムとなっている。ネットワークシステム負担金は、(財)栃木県市町村振興協会から全額助成される。システムの維持管理は栃木県消防防災課が実施する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 災害に関する通信事務。 県への負担金支払事務。 助成金受入事務。 29年度計画 H28に同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	県、その他防災機関との利用実績	回	189	130	1,432	2,701	2,701	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 防災行政通信ネットワークシステム	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	通信システムの数	基	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 災害等、非常時の通信手段の確保。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	災害時に利用可能な端末数（県全体）	基	153	153	153	153	153	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 災害時の迅速な対応	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	
	ア	情報を利用した割合	%	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	99	139	139	139	139
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)			千円	99	139	139	139	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50
			人件費計(B)	千円	203	211	210	208	208
			トータルコスト(A)+(B)	千円	302	350	349	347	347

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	災害時に、NTT等の電話回線の途絶や通信量の増大により通信が困難になった場合の非常通信の確保手段として平成12年に整備された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成12年の整備後、県内では大きな災害による被害はなかったが、ゲリラ豪雨など、国内外での災害の発生状況や災害対策を検証すると、非常通信手段としての防災行政ネットワークシステムの必要性はさらに高まっていた。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、被害状況の報告や県内の状況把握、県災害対策本部への問い合わせ等、非常時の通信手段として活用し、今後とも欠くことのできない重要なシステムである。 平成24年度から地上回線が廃止となり、衛星回線のみでの運用となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 災害時の非常通信手段の確保は、迅速かつ的確な災害対応に寄与するものであり、安全安心のまちづくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の安全・安心の確保は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 災害等の非常通信手段を確保するものであり適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 栃木県全域を対象とした防災行政ネットワークシステムとして構築されているもので現状では最高水準にある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 災害等の非常通信手段として確保されている通信回線はこのシステムのみである。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 栃木県及び県内市町村全体での事業費(維持管理負担金)であり、削減余地は無い。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担は無い。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							